

経済学と地域市場

—「個人の利益」と「共同体の利益」—

Economics and Local Market: “Personal and Community Interests”

秋 富 創*

本稿の目的は、「個人の利益」と「共同体の利益」という、経済学と社会学における思考方法の違いを念頭に置きながら、経済学の視角に基づき「地域市場」の生成過程について考察し、その意義を考えることである。ハイルブローナーの説によると、有史以来の人間社会における生産と分配の解決策とは、「伝統」・「命令」・「市場」のいずれかである。このうち、前者2つは「共同体の利益」を、最後の1つは「個人の利益」を優先させる解決策であると考えられる。この「市場」の起源に関しては、アダム・スミスのように「個人の利益」、ボラニーのように「共同体の利益」に遡る解釈がそれぞれ存在する。

「活私開公」の理念に基づき、「公—公共—私」の相関性を論じる現代の公共哲学に、ハイルブローナーの説を接ぎ木すると、「コミュニティ」とは、「公共」の原理に拠って立つ「ローカル」という空間領域であり、「個人の利益の抑制」と「個人と共同体の利益の両立」が実現される場でもある、と理解できる。他方で、「地域市場」の起源に関しては「市場」のそれ同様、「個人の利益」と「共同体の利益」に遡る解釈が存在するが、結局どちらの立場からしても、「地域市場」の公共性という特徴が見出されることになる。「コミュニティ」と「地域市場」とは本来、それぞれ「公共」と「私」という、異なる原理に拠って立つ領域ではあるが、学問の垣根を越えた統合的理解への可能性を秘めているのである。

キーワード：経済学 地域市場 社会学 コミュニティ 公共

はじめに

今からちょうど10年前、第2次安倍改造内閣が発足し、いわゆる「地方創生」が政策の柱の1つになった。この背景には当時、岩手県知事や総務大臣を歴任した増田寛也（現日本郵政CEO）が座長を務めた日本創成会議の手により、「増田レポート」と称される一連の報告書が公表され、社会に大きな影響を与えたことがあるとも言われる。この中では、2040年までに若年女性（20～39歳）の5割が減少し、全国の約半数にあたる896の自治体が運営困難に陥る

という予測が出されたほか、文中に登場する「消滅可能性都市」という言葉は、2014年流行語大賞の候補となった¹⁾。

ところで、当時必ずしも耳慣れた言葉ではなかったように思われる「地方創生」に代わるものとして、一般的には「地域活性化」という言葉がある。ただし小川の整理によると、この言葉は次のように二様の意味を持ち、両者は厳格に使い分けられる必要がある。すなわち一方では、地域経済の発展や雇用の拡大、定住人口の増加といった「経済的效果」としての意味があるのに対して、他方では、住民生活の向上・維持、コミュニティの形成・拡大、文化の形成・継承といった「社会的効果」としての意味があ

*青山学院大学

るのである²⁾。

このように、たとえ同じ言葉であったとしても、用法が峻別され得ることの背景には、経済学と社会学という2つの学問の思考方法に関する、生来的な違いが存在していると考えられる。周知のように経済学では、徹底した個人主義に立脚し、自己の効用や利益の最大化を目論み行動する、孤島で逞しく自活するロビンソン・クルーソーのような「ホモエコノミカス」homo economicusが、思考のモデルに据えられている³⁾。他方で社会学では、「社会現象を人間の生活の共同という視角から研究する」⁴⁾という観点から、当該社会における「規範」normや、それに関連した「役割」roleによって行動が制限されるとともに、その役割に割り振られた、他者の期待に従って行動するように促される「ホモソシオロジカス」homo sociologicusが、思考のモデルに据えられている⁵⁾。甚だ雑駁な物言いが許されるのならば、前者が専ら「個人の利益」を追求するモデルであるのに対して、後者は何かしらの「共同性」に立脚し、「個人の利益」に先立ち、まずその個人が所属する「社会の利益」、あるいは「共同体の利益」を優先させるモデルだと考えることができる。たとえばセンSenは、「その人の手の届く他の選択肢よりも低いレベルの個人的厚生personal welfareをもたらすということを、本人自身が分かっているような行為を（他人への顧慮ゆえに）選択する」ことを、「コミットメント」commitmentと命名した⁶⁾。個人の利益を専ら追求することに代わり、個人の利益を抑制することになっても、共同体の利益に資する行為を選択するというのは、このような「コミットメント」の一例であるとともに、「ホモソシオロジカス」の行動そのものを表しているように思われる。

同様のことは、「地域」と「コミュニティ」という、2つの言葉の使い分けからも見て取ることができる。国語辞典の「コミュニティ」という見出し語の説明には⁷⁾、「地域社会」と

記されていることから明らかなように、これらはほぼ同一の概念である。にもかかわらず「コミュニティ」は、「共同性」と「地域性」という要素を合わせ持つ、社会学で使われる重要な概念であるのに対して⁸⁾、「地域」は、たとえば「地域経済学」という名称が示すように、経済学、あるいは地理学など他の学問分野で使われる概念である⁹⁾。我々は通常、「ホモエコノミカス」が生活する、（全体に対する）ある部分的な空間領域のことを「地域」、同様に「ホモソシオロジカス」が生活する、ある部分的な空間領域のことを「コミュニティ」と、それぞれ認識しているのである。

本稿の目的とは、このような「個人の利益」と「共同体の利益」という、経済学と社会学における思考方法の違いを念頭に置きながら、経済学の視角に基づき「地域市場」の生成過程について考察し、その意義を考えることである。本稿の構成は以下の通りである。Ⅰにおいてはまず、「社会の安定と存続」という、有史以来の人類にとっての根本的課題が、経済学の視角からは「生産と分配の問題」に変換されることを確認する。その上で、その問題の解決策が3つに集約され、「共同体の利益」に代わり「個人の利益」を優先させる、「市場」による解決策がその中の選択肢の1つであると論じる。Ⅱにおいては、「地域市場」を考察するための準備として、「市場」そのものの起源について論じる。ここでは、人間が生来的に「個人の利益」と「共同体の利益」のうち、どちらを優先させるものなのかという問題を設定した上で、それぞれの立場からその起源について検討する。Ⅲにおいては、現代の公共哲学の思考方法を導入することを通じて、「公共」が「個人の利益の抑制」や、「個人と共同体双方の利益の両立」を目指す原理であること、その原理が「ローカル」という空間領域に適用されたものが「コミュニティ」であることを確認する。さらに、「地域市場」の起源を考察するために、上記Ⅱと同様の問題を設定した上で、結局どち

らの立場に依拠するとしても、「地域市場」が有する「公共性」という特質を析出できる、ということも合わせて論じる。最後に、本稿全体の論旨を簡単に要約し、学問の垣根を越えた思考方法の可能性について言及してみたい。

I 社会における生産と分配

1 社会の安定と存続

(1) 「パン」と経済学

人間は有史以来長い間、個人としてではなく、共同体あるいは社会集団の一員として生存する道を選択してきた。人間が生まれつき自己中心的にできていて、たとえば飢えや寒さといった、過酷な生活環境を和らげるために、他者との協力を余儀なくされただけなのか、あるいは、人間は本能的に他者のことを思いやり、互恵的な関係性を構築するために、進んで他者との協力を望む生き物なのか¹⁰⁾、おそらく明確な答えはない。いずれにしても、人間の生活拠点である社会自体が、いかにしたら四分五裂することなく安定し、将来に向かって存続していけるのか、という問いは、今も昔も変わることのない通時的な難問である。

経済思想家のハイルブローナー Heilbroner によると、経済学とは「社会に生活のための物資をもたらす過程」に関する学問であり、最も単純に表現すれば、「どのようにして人間が日々のパンを確保しているのか」ということに関する学問である¹¹⁾。我々にとっての究極的な課題が、前述した「社会の安定と存続」にあるとするならば、このような彼の説明を媒介させることによって、その課題を「パンの生産と分配の問題」と言い換えても差し支えない。なぜならば、どんな社会においても、まず構成員全員を養うことが出来るくらいの総量の「パン」が「生産」され、その上で、それぞれの構成員一人ひとりの元に、日々の生活を健康に過ごし、次世代の生命を育むことが出来るくらいの量の「パン」が「分配」されてこそ、初めてその安定と存続は担保される、と考えられるから

である。ここで言う「パン」とは、人間が生きていくための必需品の喩えであるから、結局、経済学の視角から見た「社会の安定と存続の問題」とは、すなわち「社会における生産と分配の問題」と言い換えることが出来る。

(2) 多様性と分業

前述の通り、我々人間は有史以来長い間、個人としてではなく、社会の一員として生活することを選択してきた。人間が生来的に利己的なのか協力的なのかという点はさておき、実は経済学の視角からすると、その理由の説明は案外簡単に付く。つまり、人間とは通常、物語の中のロビンソン・クルーソーとは異なり、この社会においては一人ぼっちで生きていくことができないから、である。人間は一人ひとり生まれつき多様な存在であり、備わっている個性や能力も様々である。我々は決して自己完結できるような存在ではなく、社会生活を営む過程においては、自分ができないことを他の人にやってもらうというように、相互に自己の労働を補い合う形で、今日までなんとか生き長らえてきた。すなわち、人間の生まれつきの「多様性」diversityが、社会における「分業」division of laborの存在を必然たらしめるのである¹²⁾。

ところが、このような分業の必然性は、前述の「生産と分配の問題」に重大な困難をもたらしかねない。たとえば、「生産」について考えてみよう。社会において、財やサービスといった「生産物」を生産する場合、まずその社会全体が必要とするだけの量の生産に従事する、「労働力の確保」が不可欠になる。しかし、問題はこれだけにとどまらない。たとえ十分な労働力が確保されたとしても、さらにそれらの労働力は、その社会の人びとが持つ「生産物に対する欲求」に見合うように、適切な部門に割り振られた上で、それぞれの生産を全うしなければならない。つまり、「労働力の確保」に加えて、社会全体の分業を見据えた上での「労働力の配置」が重要になってくるのである。もちろんこ

れに加えて、一人ひとりの元に適切な量の生産物が、きちんと「分配」されることが重要なのは言うまでもない。

2 3つの解決策

このように人間の個性や能力といった多様性と、それが惹起する分業は厄介な問題ではあったが、現代に至るまで人間が生き長らえてきたことから明らかなように、解決不可能だったという訳ではない。事実、有史以来の人間はこれらの問題を、次のような3つの方法を単独で、あるいは組み合わせることによって、常に解決してみせたのである。

(1) 「伝統」による運営

人間にとって「伝統」traditionとは、生産と分配の問題を解決するための最古の解決策である。誰が考案したかは定かではないが、それは、長い時間をかけて人びとの生活に浸透し、それぞれの社会にとって、生産と分配の方法を導くための因習となる。たとえば、伝統の中で培われる因習に則ると、「労働力の確保と配置」という生産に関する難問はたちまち解決される。父親の仕事を息子が継ぐ、あるいは母親の仕事を娘が継ぐだけで事足りるからである。まさにアダム・スミスAdam Smithが述べたように、「インドや古代エジプトには厳しい規則があって、全員が父親の職業を継ぐよう強制され、違った職業につくことが宗教上の禁忌になって」いたのである¹³⁾。

さらに「伝統」は、分配に関しても絶大な力を発揮する。たとえばある部族が集団で狩りをして獲物を仕留めたとしよう。複数の人間で共同作業を行った訳であるから、何らかの方法によって、その獲物を分け合わなければならないことは明らかである。このとき威力を発揮するのが、現代でもお馴染みの「相互扶助」mutual aidという因習に他ならない。この因習の下ではたとえば、「狩りの最大の貢献者は前脚と後脚を受け取る」・「その者の義母は乳房を受け取

る」・「狩りに直接貢献しなかった少年は腸の一部を受け取る」といったようなルールに基づき、毎回の獲物が分配される¹⁴⁾。これがたとえば、「ある男性の責務とは、嫁いだ彼の姉妹を援助することであり、他方で彼自身は自分の妻の兄弟から援助される」といった具合に、「直接の相互依存なしに、右手の隣人を助け左手の隣人に助けられ」¹⁵⁾るような、よりシステムチックなルールによって制御されることになれば、経済人類学者ポラニーPolanyiが言う「互酬」reciprocityということになる。

「伝統」によって運営される社会においては、生来的に狩りの技能に長けている人間がいて、いった、個人間の能力差に起因する不平等を多少は含みつつも、生産物が特定の人間に常に手厚く分配されることはない。いわば「勝つこともあれば負けることもある」・「困ったときはお互い様」といった具合に、常勝する人間と脱落する人間両方の存在を抑止するために、社会における生産と分配の問題を、安定的に解決するような仕掛けが施されていたのである。

(2) 「命令」による運営

生産と分配の問題を解決するための2番目の方法が「命令」commandによる運営であり、その起源は「伝統」同様、太古に遡る。ただし「伝統」とは異なり、たいていは何かしらの権力を伴っている「中央の確立」established centerが、予めなされていることが不可欠である¹⁶⁾。このような社会では、中央の為政者が人びとから、生産物や貨幣を「徴集」collectingして一旦中央に蓄積した後に、改めてそれらの人びとに「再分配」redistributionする。たとえば、王が農民のような生産者から、収穫物の一部を租税として取り上げた後に、官僚・軍人・僧侶といった非生産者に対して、報酬の名目でそれらを受け渡し、といった例が分かりやすい。このような「再分配」には、何らかの祭典の際に首長の貯蔵庫が開放されて、人びとに食事が振る舞われる、といった儀礼的な意味を

持つ場合や¹⁷⁾、共同体内部からの徴集によらず、遠隔地交易と接合されて輸入品が配られる場合、といった類いのヴァリエーションがあるが、特に後者については、改めて次章で考察してみたい。

「命令」によって運営される社会における、生産と分配の問題を解決する方法とは、ある意味「伝統」のそれ以上に単純で分かりやすい。後者の方法が、「因習」という目に見えない、ときには胡散臭く感じられるかもしれない、神秘的かつ抽象的な力によって導かれるのに対して、前者の方法は、「権力」という世俗的かつ具体的な力によって、全てが差配されるからである。中央の絶対的な「鶴の一声」により、「労働力の確保」(絶対量を増やすために、出産や移民が強制されるかもしれない)や「労働力の配置」(部門間の不均衡を是正するために、職業変更が強制されるかもしれない)が決定され、人びとの元には生産物が「分配」される。全てが共同体を統べる者の胸三寸次第、ということになる。

(3) 「市場」による運営

社会における生産と分配の問題を解決するために、人間が編み出した最後の方法が「市場」marketによる運営である。先ほどの2つとは異なり、この方法で主役を演じるのは「個人としての人間」であって、「共同体の一員としての人間」ではない。人びとは最早「相互扶助」や「互酬」の名の下に、共同体内部の他人の顔をうかがって利他的・互惠的に振る舞う必要はないし、「徴集」や「再分配」の名の下に、共同体内部の権力者におもねる必要もない。必要とされているのは、各人が「金銭的に見て自分にいちばん有利なこと」をする¹⁸⁾、すなわち、自分が最も利益を上げられそうな相手と財貨を「交換」exchangeする、ただそれだけである。

人びとが、共同体の一員ではなく個人として、「市場」と称される場において、自分の利益を追求することに専念さえすれば、因習や権

力などなくとも、「労働力の確保や配置」の問題は解決されて、社会における「生産」は滞りなく進行していくし、人びとが欲している生産物は、その欲しがっている人の元へきちんと「分配」される。一人ひとりの人間が利己的に行動する「ホモエコノミカス」であるからこそ、結果的に「社会の安定と存続」が実現されるのである。このような一見逆説的とも言える、大胆な言説の正しさを証明する書物こそが、18世紀後半、アダム・スミスによって著された『国富論』The Wealth of Nationsに他ならない。

Ⅱ 市場の起源

前章における考察から明らかなように、「市場」による運営とは、従来のように「共同体の利益」ではなく「個人の利益」を優先させることによって、社会における生産と分配の問題を解決するための方策である。ところで、この「市場」そのものの起源に関する理解とは、人間が生来的に「個人の利益」と「共同体の利益」のうち、どちらを優先するものなのか、という解釈に依存している。本章では、「地域市場」について考察する次章の準備として、このような問題について考えてみたい。

1 個人の「交換性向」

アダム・スミス『国富論』の中には、人間と犬との違いに関する次のような一節が登場する。

ものを交換しあうこの性質が人間の本能の一つであって、…この性質は人類に共通しており、他の種の動物にはみられない。…二匹の犬がじっくりと考えたうえ、骨を公平に交換しあうのを見た人はいない。また、動物が仕種や鳴き声を使って、これは自分のもので、それはお前のものだ、これとそれを交換しようと仲間にもちかけるのを見た人もいない¹⁹⁾。

人間が、「個人の利益」を優先させる「ホモ

エコノミカス」であるならば、個人間で財貨を「交換」という行為は、自己の欲求を満たすという意味で必須となる。社会における分業を前提とする限り、自分が所有しない財貨を、既に所有する他者に出会う可能性が高いからである。スミスに言わせれば、他者との交換に基づく、そのような欲求充足の行為は人間だけの活動ということになる。ただし、自分と相手の財貨同士を交換する場合、互いの希望が同時に満たされなければ取引は成立しない。すなわち、「物々交換」barterが成立するためには、「欲求の二重の一致性」という条件が必要となる。この煩わしさから解放されるために、取引の際、財貨と引き換えに誰でも無条件で受け取る、交換（取引媒介）手段としての「貨幣」が生まれたのであり²⁰⁾、それが個人の「利潤動機」（貨幣蓄積への欲求）と結びつくことで、売買取引から生じる利得を獲得する場としての「市場」が誕生する。身近な個人間の交換を基にして誕生した市場はやがて、「（遠隔地）交易」という、外部の共同体・都市・国家などとの取引を通じて、自らの勢力範囲を徐々に周辺へと拡大させていく。市場の起源を個人間の「交換」に遡らせるこのような発想は、「交易、貨幣、市場の三つが不可分のもの」²¹⁾という、主流派経済学ではお馴染みの考え方に由来している。

2 共同体の「補完性向」

(1) 交易の発生

これに対して、共同体間の「交換」とは、自己の地域で不足・欠如している財貨を他の地域に求める「補完的」complementaryな行為であり²²⁾、それは必然的に、「共同体の利益」を実現するための「遠隔地交易」long-distance tradeあるいは「対外交易」external tradeに帰結する。たとえば、内陸部の共同体が塩を求めて、海に面した沿岸部の共同体と交易する、というような場合である。

しかしながら、我々の社会が歴史の曙より、このような交易を行っていたと考えるのは早計

である。不足あるいは欠如する財貨を入手する最も手っ取り早い方法とは、冒険によって人類未踏の地を開拓するか、さもなくば、植民や略奪を通じて既に他者の居住する土地自体や、その土地が産出する財貨を強制的に奪い去ることである²³⁾。手製の武器や武具を身にまとい、集団で我先に他の共同体を襲撃する人類の様は想像に難くない。

ただし、味方に甚大な被害が発生するといった理由によって、このような襲撃のコスト負担が強く意識されるようになれば、平和的な交易への移行可能性が一気に高まるだろう。たとえば、周辺の共同体間で友好的な関係性を構築するといった、儀礼的な意味が大きくなれば、トロブリアンド諸島の「クラ交易」Kula tradeのように、腕輪や首飾りといった装飾品が、相手の共同体に対して「贈与」giftされることもあるし、魚やヤムイモといった食糧が、その候補に選ばれることもある。「贈与」を施された相手方には、何かしらの「返礼」countergiftを行う義務が生じるが、その時期はだいたい先かもしれないし、やり取りされる財貨同士の等価性も問われない²⁴⁾。双方が、取引に時間差のある互酬の関係性で結びついているこのような交易は、「贈与交易」gift tradeと呼ばれている²⁵⁾。

あるいは、「沈黙交易」silent tradingという手法もよく知られている。これは、双方の共同体の間にある、たとえば海岸のような所で行われる交易であり、双方が隠れている場所から現れては、代わる代わる財貨を置いていき、双方が相手の財貨に満足出来る点に達すると、取引が成立するというものである²⁶⁾。先ほどの「贈与交易」と比べると、取引の時間差は格段に小さくなり、その上、取引を見送るという「無言の圧力」を通じて、財貨間の等価性を訴求するための「交渉」が行われるという点で、後述する「市場交易」により近づく手法だと言える。

近代以前の遠隔地交易において、交易の安全を担保するための特徴的な制度であり、かつ物理的な場所でもあるのが、いわゆる「交易港」

ports of tradeである。通常は、海岸・砂漠の境界・河口・平原と山岳が出会う場所などに位置しており、このような「沈黙交易」が行われた場所が、その起源の一つと言われている²⁷⁾。

(2) 「管理交易」の出現

それでは、共同体内部にいわゆる「中央」が確立され、社会が「命令」によって運営される、すなわち再分配の方法が採用されると、交易はどのように営まれるのだろうか。たとえば古代オリエントでは、仲買人・代理人・周旋屋などの職を兼ね備える「タムカルム」tamkarumと呼ばれた人びとが活躍し、首長や王、その直属の廷臣といった、当時交易する権利を有していた者たちの代理として、遠隔地との交易に携わった。彼らの収入は、取引自体から発生する利潤ではなく、委託者が支払う報酬や手数料から成り立っており、その仕事も自らの「身分」に基づく、公共への義務という性格を帯びていた²⁸⁾。

このような交易が、政府によって設置された組織を通じて、大規模に営まれるようになったものが、古代ギリシアのアテネにおいて典型的に見られた、いわゆる「管理交易」あるいは「条約交易」administrated or treaty tradeである。この交易では、海外の（都市）国家と締結する商業条約に基づき、たとえば、財貨の交換レート・重量検査・品質検査・貯蔵管理・支払管理・交易従事者の管理といった、双方の取引に関わる細目が予め定められ、前述したような「交易港」で行われる取引全般が、政府の管理下に置かれた²⁹⁾。

アテネの外港ピレウスPiraeusの一角には、境界石に囲まれて他の区域とは分離される形で、「エンポリウム」emporiumと呼ばれる「交易港」が設置された。ここには、埠頭・貯蔵庫・水夫の宿舎・管理上の建物といった施設が建ち並び、居留する人びとが利用するための食糧市場も設けられた³⁰⁾。「交易港」で活動した政府公認の組織は、輸入される財貨の分配とともに、

輸出される財貨の徴集も行うため、このような「管理交易」は必然的に、共同体内部の「徴集」および「再分配」機能と接合されることになる³¹⁾。

アテネを始めとする、古代ギリシアの都市国家にとって、対外政策の中心とは穀物、なかならず小麦供給源の安定確保にあった。たとえば、アテネが所在するアッティカ地方の人口は、紀元前5～4世紀にかけて、およそ20～30万人だったとされるが、市民以外の奴隷や居留外国人が口にする大麦の生産量を含めたとしても、わずか7万5千人ほどがアテネ産穀物で養われたに過ぎず、残りの人びとの糧は、輸入穀物に依存していたのである³²⁾。

エジプトやシチリアといった、穀倉地帯を海外勢に押さえられていた当時のアテネにとって、有力な穀物供給源とは、トラキアおよび黒海沿岸の地域であった。紀元前5世紀の黄金期には、海軍の制海権に支えられて、アテネはほぼ単独で、この地域の諸都市との交易を管理することが出来た一方で、紀元前4世紀を迎えると、その支配力は翳りを見せ始め、この地域の交易は、アテネを含む列強間の条約交易として管理されるようになった。アテネはこのような条約の下、交易港での財貨の購入権や積荷の優先権を獲得したり、関税の一部または全面免除、差押えからの安全保証といった権利を享受した³³⁾。

(3) 「市場交易」と「市場」の出現

以上のように、市場に拠らない「遠隔地交易」とは、共同体の「補完性向」に基づき、「共同体の利益」を目指すものであった。これに対して「市場交易」market tradeとは、同じ「補完性向」に基づくと言っても、最終的な目的が「個人の利益」を実現することにある。もう少し正確に表現するならば、他者間の「補完性向」に介在する形で、ある人物が「個人の利益」を実現することにある。一例を挙げてみよう。

前述した通り、古代オリエントではタムカル

ムと呼ばれる交易者が活躍していた。彼らは、王などの有力者から財貨の輸送を委託され、その任務の対価として報酬を受け取っていたと考えられるが、各々の生活を支える収入の内訳自体が、段々と変わっていったとしたらどうだろうか。たとえば、輸送する財貨の積荷のうち、ある一定量を超えた分については自己の裁量で処分して良い、といったような約束事が交わされる場合である。この段階ではまだ、王の命に従う、共同体の仲買人・代理人という「身分動機」status motiveが優勢であろうが、このような積荷の割合が増えるにつれて、売買取引から生まれる利得という「利潤動機」profit motiveの方が優勢となり、彼らは公的ではなく、私的に活動する「商人」に近づいていく³⁴⁾。その行き着く先は、遠隔地交易における仲介を通じて、安く買って高く売るという、「裁定」arbitrationから利潤を上げる「ホモエコノミカス」である。

良く知られているのは、古代ギリシアのアテネの外港ピレウスに居住した「居留外国人」meticの例である。前述した通り、アテネにおける当時の遠隔地交易は、ピレウスの一角に所在する、エンポリウムと呼ばれる「交易港」で行われていた。ギリシア諸都市間、あるいはその内部における戦争・紛争によって生み出された、母国を追われた多数の流浪者は、市民とは異なるいわゆる居留外国人という身分で、ギリシア世界最大のこのエンポリウムを擁するピレウスに暮らしていたのである³⁵⁾。彼らは、穀物商人・船主・銀行家・両替商といった具合に、海外との輸出入や再輸出に関係する様々な仕事に従事していたが、当局から厳しい監督を受けたり、利潤を制限するような措置を講じられていて、その暮らし向きは余り良くなかったとも言われる³⁶⁾。たとえば、アテネは紀元前4世紀、以前のように東地中海の管理交易を維持しきれなくなった一方、商人の取引に委ねられる機会が増えることで、輸入穀物の価格は上昇しがちであった。しかし当局は、エンポリウムでの時

価がどんなに高くても、「商人の誇り、自負、地位や威信を望む気持ち」に訴えて、「公正価格」で売るように彼らを説得したのである³⁷⁾。

このように共同体の「補完性向」はまず、「共同体の利益」を実現するために、非市場的な遠隔地交易および、その取引がなされる場である「交易港」を生み出す。やがて、そのような交易の中からは、従来のように共同体の利益にとられることなく、「身分動機」よりも「利潤動機」を優先させるような交易者が現れ始める。その中には、生まれ育った共同体との関係性を断ち、寄る辺ない身となった者もいたに違いない。このような人びとが一堂に会し、取引を行う場所が「市場」へと成長していくのである。

ただし、ポラニーが強調しているように、「場所」placeとしての市場と、「需要・供給—価格メカニズム」supply-demand-price mechanismとしての市場は、全くの別物である。市場とは本来、「物理的に現存し財を確保できる場所、供給する人びと、求める人びと、慣習または法、等価」といった、「われわれが市場諸要素と呼ぶ明白な制度的特徴の連結体」であり、「単に交換の状況をつくりだす」制度に過ぎない。「市場の諸要素が需要・供給—価格メカニズムを形成するように結合されるときだけ、われわれは価格形成市場price-making marketsを論ずることになるのである」³⁸⁾。たとえば、管理交易のみならず、居留外国人を始めとする商人による交易が行われた、ピレウスのエンポリウムは「場所」としての市場である。「需要・供給—価格メカニズム」としての市場、すなわち価格形成市場が全面的に機能し始めるのは、土地・労働・貨幣という「擬制商品」fictitious commoditiesがこのメカニズムに包摂される、19世紀を待たなければならない³⁹⁾。

Ⅲ 「地域市場」の捉え方

これまで我々は、2つの章に渡って、「市場」そのものに関する様々な考察を行ってきた。本章では、その領域をより限定させる形で、改め

て「地域市場」というものの捉え方について考えてみたい。

1 公共性とコミュニティ

(1) 公共哲学における公共性

Iにおいて言及したように、我々の社会において「生産と分配の問題」を解決するための方策は3つある。「伝統」、「命令」そして「市場」による運営である。有史以来の人間は、これらの方法を単独で、あるいは組み合わせることによって、「社会の安定と存続」という根本的な問題に取り組んできた。

ところで、現代の公共哲学は、個人と社会の関係性を「公—公共—私」という相補的な概念で捉えた上で、「活私開公」という理念を打ち出している。このような発想の背景には、いわゆる「減私奉公」の思想やリベラリズムの思想で典型的に見られる、「公—私」対立的な概念では「公共性」を論じることができない、という反省が横たわる。ここではまず、先に挙げた「減私奉公」はもとより、私生活を中心に据えて、人びととの公共生活は無視してよいと考える、一見「減私奉公」とは対極に位置する、「減公奉私」の思想も退けられる。そもそも「公共性」とは、他者とのコミュニケーションの中で、個人の自己実現や尊厳が発揮されることと密接に関連しており、両者は、個人の尊厳や他者感覚と切り離せない、このような「公共性」の次元を欠いている、という点で共通しているからである⁴⁰⁾。したがって、生来的に多様な個性や能力を備えた、尊厳ある個人という「私」を、他者との関係性（共同性）の中で活かすことを通じて、「民（人々）の公共」を切り拓くことがまさに、ここで言う「活私開公」に他ならない。このような「民（人々）の公共」が主体となって「公」および「私」と互いに相関し合うという、『公—公共—私』の『三元論』こそが、『公私二元論』に代わり、社会現象の実相をよりの確に認識できる、と考えられているのである⁴¹⁾。

(2) 公共性と個人・共同体の利益

このような公共哲学の考え方は実のところ、それぞれの社会において生産される「生産物」が、どのようにして人びとの元に行き渡るのかという、「分配の問題」を考察する際にも有益である。そもそも「公」publicは政府あるいは国家、「公共」public-commonは民すなわち社会一般の人びと、「私」privateは個人・家族および企業に関する、「個人—社会」関係の原理を意味しているが⁴²⁾、「分配」の方法に着目するならば、それらはそれぞれ、「再分配」・「相互扶助」・「(利潤動機に基づく) 交換」に対応しているからである⁴³⁾。すなわち、「公」という原理においては、「命令」による運営がなされる社会のように、「再分配」の方法に基づき、各人に生産物が分配される。同様に、「公共」の原理においては「伝統」社会のように「互酬」、「私」の原理においては「市場」社会のように「交換」、の方法にそれぞれ基づき、各人に生産物が分配されることになる。

先ほどの「活私開公」を念頭に置くならば、このような対応関係を通じて、次のように表現することが可能となろう。各人への生産物の分配において、「公」は「個人の利益」よりも「共同体の利益」を優先させ、「私」は専ら「個人の利益」を優先させる原理であるのに対して、「公共」とは、単に「共同体の利益」を「個人の利益」に優先させる、というような原理ではない。それはあくまでも、「個人の尊厳」を出発点としつつも、その上で、自己とは異なる他者の尊厳を理解し、他者との共同性や協力関係を模索するという点で、「個人の利益の抑制」や「個人と共同体双方の利益の両立」を目指す原理である。これらはそれぞれ、前述したセンが「コミットメント」・「共感」sympathyと命名した概念に近似している、と考えることもできよう⁴⁴⁾。

「活私開公」の理念に基づく、「公共」が有するこのような性質は、「公」や「私」と相関し合うことで、その力を遺憾なく発揮する。たと

えば、本来は「共同体の利益」に則って行動しなければならない「公」が、「公を私する」ような行為に及べば、「公共」が先頭に立ってそのことを告発し、一般社会に広く知らしめる。国民の税金を原資とする公金を横領した政治家を、市民オンブズマンが告発する、といったような場面を想像するとよいだろう。この場合このような団体の行動は、政府に対して、国民の税金を社会のため、有効に使うべく圧力をかけることになるので、「共同体の利益」にかなうし、ひいては一人ひとりの納税者という「個人の利益」にもかなうことになる⁴⁵⁾。

同様に、「私」との相関関係において「公共」は、本来得られたはずの利益の一部を、「共同体の利益」のために振り分けるべく、「個人の利益」を抑制するよう、「私」に対して働きかけることができる。たとえば、営利企業はフィランソロビー（企業の慈善活動）、メセナ（企業の学問・芸術支援活動）といった形を通じて、自ら得た利潤の一部を、「共同体の利益」のために投じることがある。あるいは、特に福祉の分野に顕著であるが、そもそも営利を目的としないNPOという組織形態を採用し、「公」の補助金や「私」の寄付金・保険料を原資することで、「公」の役割を補って「共同体の利益」に貢献することも可能である⁴⁶⁾。

（3）ローカルとコミュニティ

このように「公共」の原理とは、民や社会一般の人びとに関わっている概念ではあるが、それをある「限定された空間領域」に適用し、その内部の公共性を論じることにも可能である。たとえば、この原理を「ローカル」という空間領域に適用すれば、「（ある種の地域性を伴う）コミュニティ」を想定することができるし、「ナショナル」という空間領域に適用すれば、『『大きな共同体』としての国家』という観念になる、といった具合である⁴⁷⁾。

つまり我々は、「公共」の原理に拠って立つ「ローカル」という空間領域のことを、「コミュ

ニティ」と称する。同様に、「公」の原理に拠って立つそれは「地方公共団体」であるし、「私」の原理に拠って立つそれは「地域市場」である。したがって、「ローカル」という空間領域における「公—公共—私」という関係性は、「地方公共団体—コミュニティ—地域市場」と表現することができる。公共哲学の考え方に従うと、「コミュニティ」においては一人ひとりが、「活私開公」の理念に則って、他者との関係性の中でその空間領域を切り拓くとともに、「個人の利益の抑制」や「個人と共同体双方の利益の両立」を目指す、ということになる。

2 地域市場と個人・共同体の利益

前章で言及したように、「市場」そのものの起源に関しては、個人の「交換性向」と共同体の「補完性向」を根拠とする2つの考え方があり、それらはそれぞれ、人間とは生来的に「個人の利益」と「共同体の利益」のうち、どちらを優先させるものなのか、という根本的な問いに由来している。ここでは、双方の視点それぞれから、「地域市場」がどのように捉えられるのかを考えてみたい。

（1）個人の利益

アダム・スミスの犬の逸話が示唆するように、おそらく人間だけが「交換性向」を有し、「個人の利益」を満たそうとする欲求に駆られてきた。そして、このことは分業の進展と大いに関わっている。自分と相手の財貨を交換しようとする場合、まず候補になるのはおそらく身近な人間である。何も危険を犯してわざわざ遠くまで出向き、交換相手を探す理由もない。身近な人間の中に、自分の交換性向を掻き立てるような財貨を所有する人間が現れ、その相手と何かしらの交渉を始めることになる。たとえば「弓矢を誰よりも巧みに速く作る人」は、「弓矢作りを主な仕事」にして、「知り合いとの間で、作った弓矢を牛や羊、鹿の肉と頻繁に交換する」方が、「自分で原野に行くよりも多くの牛

や羊、鹿の肉を手に入れられることに気づく」のである⁴⁸⁾。スミスは、「交換性向」と「分業」の因果関係を逆に捉えているが、実際には共同体の内部において、各人の生来的な個性や能力の多様性を背景に、既にある程度分業が進展しているからこそ、人間は目の前にある他者の財貨に目を奪われ、時には「交換したい」という欲求に駆られるのであり、おそらくその逆ではない。ただしⅠで既に言及したように、「伝統」や「命令」で運営される社会においては、分業すなわち「労働力の確保と配置」の問題は、因習や権力によって差配されるため、分業は社会的な広がりを持ちえない。至極当然のことだが、個人にある程度の「職業選択の自由」が与えられてこそ、分業は進展し、個人の「交換性向」は一層刺激されると考えられる。

ところで、「活私開公」の理念に表れているように、現代の公共哲学は「公—公共—私」の相関性を重視している。したがって、「ローカル」という領域としての「コミュニティ」における、「個人の利益の抑制」や「個人と共同体双方の利益の両立」とは、「地方公共団体」や「地域市場」との相関性において実現されることになる。たとえば、ある地域に根差して日々営業する営利企業が、その地域において慈善活動や奉仕活動を行う、というような場合である。このように本来「地域市場」から得られるはずの利益の一部を、敢えて「コミュニティ」のために使うことは、金銭面における「個人（自己）の利益」の抑制と引き換えに、「共同体（コミュニティ）の利益」を実現することになるし、ひいては地域貢献への満足感、地域への帰属意識の高揚感といった、「個人（自己）の利益」の実現そのものとして感じられるようになるかもしれない⁴⁹⁾。

筆者は以前、地域における公共性を論じる際、ヨーロッパにおける市場社会の生成過程を対象とした、我が国の歴史研究に言及した⁵⁰⁾。この研究では、中世末期における「農奴解放」の結果、農村に大量に出現した「中産的生産者

層」と呼ばれる農民や職人が、「プロテスタンティズムの倫理」の中核である「世俗内的禁欲」のエートス（倫理観念）に導かれて、隣人が欲しているものを専ら生産し、近隣の地域市場を通じて公正な価格で販売するという、いわば「隣人愛の最大化」を実践していたことに焦点が当てられた。市場、なかならず地域市場とは本来、「利潤の最大化」を目論む「ホモエコノミカス」が跋扈する場ではなく、人びとが生活に欠かせない財貨を融通し合う、すなわち、各人への生活必需品の分配がきちんと担保される「公共空間」だったことが示唆されている。

したがって、甚だ逆説的ではあるが、地域市場において個人間で財貨を交換し、「個人の利益」を追求する行為そのものの中には本来、「個人の利益」を抑制したり、「個人と共同体双方の利益」を両立させようとするロジックが、初めから組み込まれていたことになる。もちろん、この研究を先導した大塚が言うように、時代を経て産業革命前夜の18世紀にもなれば、このような「世俗内的禁欲」のエートスは、もはや隣人愛の実践ではなく、むしろ営利自体を目的とするものに変貌していく⁵¹⁾。しかしながら、地域市場が本来有しているこのような性質、すなわち「私」の原理（交換）を核心としつつも、「公共」の原理（相互扶助）をも合わせ持つような性質を、我々は今一度銘記すべきではないだろうか。

（2）共同体の利益

これに対して、「共同体の利益」を実現させるため、共同体の「補完性向」に着目する場合、「地域市場」はどのように捉えられるのか。先述の「分業」という言葉を使えば、この「補完性向」は、財貨の地理的分布の結果、あるいは、その分布に基づく共同体間の分業の結果、発生したものと表現することができる。すなわち、先に挙げた塩の取引の例のように、自分の地域で欠けている財貨がまず存在し、それを遠方から調達する欲求が生じる訳である。したがっ

て、この性向からは必然的に「遠隔地交易」が発生することになる⁵²⁾。

前章で考察したように、このような交易には、いくつかの特徴が見られる。第一に、共同体間の交易が始まる以前には、交易の名に相応しくない、一方的・暴力的な財貨の移送形態が存在した。第二に、共同体内部の「生産と分配の問題」を解決するためのそれぞれの方策に対応する、遠隔地交易の形態が存在した。たとえば、相互扶助（互酬）の方法を採用している共同体は、他の共同体との間で贈与交易を行い、再分配の方法を採用している共同体は、他の共同体との間で管理交易を行う、といった具合である。ただし、これらは必ずしも一義的な対応関係にあるという訳ではない。たとえば、紀元前5～4世紀のアテネにおける支配的な方法は再分配であったが、前述の通り、管理交易を採用することもあれば、小規模ながら商人に取引を委ね、市場交易を採用することもあった。さらには紀元前4世紀、当時のアテネにとって穀倉地帯であった、黒海沿岸のボスポロス王国からは、気前よく大量の小麦が贈与され、対ペルシア同盟という外交上の理由から、エジプトがアテネに対して、小麦や大麦を贈与することもあった⁵³⁾。第三に、このような取引が、商人を介在させる市場交易に発展した場合でも、市場（すなわち商人）に対しては、たとえば厳しい監督、利潤抑制命令、公正価格での販売要請といった具合に、取引に関わる様々な規制がかけられた。第四に、以上のような取引を含む、近代以前の遠隔地交易は、「交易港」と呼ばれる場所で行われた。

このように、人びとの欲求を「共同体の利益」と結びつけて解釈すると、ひいては市場の発生に帰結するところの、以上のような遠隔地交易発展の足跡をたどることになる。実は、このような遠隔地交易とつかず離れず、互いに交わらない平行線のような関係性を保っていたのが地域市場である。地域市場自体は、特に珍しい存在ではなく、時と場所を問わずほぼ一定の形態

で、歴史上様々な社会において自生的に出現した。すなわちその起源とは、遠隔地交易を生みの親とするものではない。ただし、先に挙げた、中世末期のヨーロッパに出現した地域市場を別にすると、おそらくそれらは、それぞれの社会において支配的な「生産と分配の方法」に対する、単なる日常生活の「添え物」adjunctに過ぎなかった。典型的な地域市場とは、「家庭の主婦が日々の生活必需品の何がしかをそこに依存し、穀物や野菜の生産者あるいは地域の工芸職人がその製品を販売目的でそこに提供するような」場所であり、そこで取り扱われるものは、「重すぎたり、かさばるものであったり、腐りやすかったりするために、（遠隔地）輸送することができない」、その地域の財貨に限定されていた。このような市場は、「いかにコミュニティの生活に重要なものであっても、支配的な経済システムをみずからのパターンへと変えてしまうような兆候を示す」ことはなかったのである⁵⁴⁾。

たとえば、古代ギリシアのアテネ市内に設けられたアゴラ agora は、おそらく史上初、都市内部に出現した地域市場であった⁵⁵⁾。そこは主として、消費用の食糧販売のための小売市場であり、カペーロス kapēlos と呼ばれた小売人が露店を並べ、穀物、野菜、調理済みの食品などを市民に販売し、「他人から得られた利益で生計をたて」ていた⁵⁶⁾。さらに、このような市場は、民主制を維持するためにも不可欠な存在であった。当時のアテネにとって民主制は、公共の業務に従事する市民によって支えられており、彼らは食糧を始め、国による扶養を必要としていた⁵⁷⁾。たとえば紀元前5世紀の黄金期、最高権力者ペリクレス Pericles は、パルテノン神殿を始めとする、壮大な建造物建築計画をぶちあげたが、これらはまさに、同盟国や属国からの租税や貢納を原資として、市民に潤沢な給与をばら撒くことで、大部分の人口を扶養するための事業であった⁵⁸⁾。アテネにとって地域市場とは、エジプト式の「大規模官僚制」的な計

画に代わり、市民自らの手で執行される「小規模民主制」的な計画を通じて、食糧の分配を行うためのしくみであり、当時支配的であった「再分配システムの作動を容易にするためのひとつの工夫」だったのである⁵⁹⁾。

このようにアテネの地域市場とは、公共の業務に従事する市民の日常生活を支える、まさに「公共空間」であったと言えるが、このことは、遠隔地交易の拠点、「交易港」との比較を通じて一層明らかになる。前章で言及したように、アテネの外港ピレウスの一角には、遠隔地交易の取引所であるエンポリウムが設けられたが、国はここでの取引の影響が、アテネ市内の地域市場に及ばないように、様々な対策を講じた。たとえばエンポリウムでは居留外国人が、輸入穀物の卸売を始めとする様々な商業活動に従事していたが、エンポロス *emporos* と称される彼らが、地域市場において、小売に携わることは長い間禁止されていた。プラトン *Plato* の定義によれば、カペーロスが「アゴラに居て、売買してわれわれに奉仕する者」であるのに対して、エンポロスとは「町から町へ放浪する者」であった。両者の名称もさることながら、その活動区域は明確に分離されていたのである⁶⁰⁾。

しかしながら、遠隔地交易と地域市場を違えていたものは、居留外国人が市民かという、交易者 *trader* 自身の身分に関わる問題だけではなかった。最も特筆すべき点は、地域市場の公共性を担保するために、輸入穀物について「エンポリウム価格とアゴラ価格に区別を設ける」、という措置が講じられたことである。当時のギリシア世界においては、小麦の公正価格は「メディムノス当たり 5 ドラクメ」、という考えが根強く支持されており、6 ドラクメをちょっとでも越えれば、「公共の災厄」と見なされた。紀元前 5 世紀の黄金期、アテネの海軍力が最強の時期には、アテネが「穀物買付けの独占体」として活動しており、エンポリウムにおいてはおそらく、適切な公定価格が維持されていた。しかし前述したように、紀元前 4 世紀を迎え

ると、このような力は翳りを見せ始める。ギリシア世界の都市の中には、穀物を商人から時価で購入した上で、市民に「公正価格」で販売するところもあったが（差額分は、特別に創設した財産課税から捻出）、アテネが選んだ方法とは、「エンポリウム価格がある限界内で変動する限り」、「アゴラ価格を部分的にだけ外部の変動から隔離」する、というものであった。このため、エンポリウムに到着した穀物のうち、三分の二はアテネ市内への搬入が義務づけられ、それを見届けるために特別の監督官が任命された。その一方で、エンポリウム価格が上振れし、「ある限界内」を突破した場合には、国はためらうことなく価格統制に乗り出した。前述したように、「商人の誇り、自負、地位や威信を望む気持ち」に訴えて、「公正価格」で売るように彼らを説得したり、あるいは外国に対して、「メディムノス当たり 5 ドラクメ」という価格で「贈与」するよう、要求することさえ行っていたのである⁶¹⁾。

おわりに

最後に、本稿の論旨を簡潔に要約してみた。

- (1) 人間が生活する社会の「安定と存続」を担保するためには、「生産と分配の問題」を解決することが不可欠であり、そのための方策には、「伝統」・「命令」・「市場」による運営という 3 つの選択肢がある。このうち、「伝統」と「命令」は「共同体の利益」を、「市場」は「個人の利益」をそれぞれ優先させる方策である。
- (2) この「市場」の起源に関しては、一方では、近隣の狭い領域に端を発する、個人の「交換性向」に基づく「個人の利益」に着目し、「ホモエコノミカス」としての人間が、市場取引を次第に外部の領域へ拡大させていった、という解釈が存在する。他方では、遠隔地との交易に端を発する、共同体の「補完性向」に基づく「共同体の利益」に着目し、市場は遠隔地間の取引から発生した、という解釈が存在する。後者の

説に従えば、このような交易活動の中から次第に、従来のような「共同体の利益」に縛られることなく、専ら「個人の利益」を追求する「ホモエコノミカス」が出現することになる。

(3) 現代の公共哲学は、「活私開公」の理念に基づき、「公」・「公共」・「私」という3原理の関係性を論じているが、これらはそれぞれ、上記3つの方策「命令」・「伝統」・「市場」における「生産物の分配」方法、すなわち「再分配」・「相互扶助」・「(利潤動機に基づく) 交換」に対応している。したがって、「公」は「共同体の利益」を、「私」は「個人の利益」を優先させる原理であると整理できる一方、「公共」はただ単に、共同体の利益を個人の利益に優先させるというのではなく、「個人の利益の抑制」や「個人と共同体双方の利益の両立」を目指す原理である、と解釈できるようになる。さらに、これらの3原理を「ローカル」という空間領域に適用すれば、「活私開公」の理念に基づき、「公共」の原理に拠って立つ、「コミュニティ」を想定することができる。

(4) 「地域市場」に関して、上記(2)と同様の問題を設定してみると、次のような解釈が浮かび上がる。中世末期ヨーロッパの地域市場においては、「個人の利益」を追求する行為の中に、初めから逆説的に「公共」の原理を合わせ持ち、「個人の利益の抑制」や「個人と共同体双方の利益の両立」を目指すロジックが組み込まれていたため、生活必需品が人びとにきちんと分配される、という公共性は担保されていた。他方で、「共同体の利益」に着目するならば、まず歴史上、「遠隔地交易」の足跡をたどることになるが、たとえば、古代ギリシア世界における穀物価格の推移が示すように、贈与・管理・市場という交易形態の如何を問わず、それは時として、外部からやって来るまさに「暴風雨」であった。これに対して、アテネに設けられたアゴラと称される「地域市場」は、当時の人びとによって、このような遠隔地交易の拠点である「交易港」とは全くの別物として認識されてお

り、このような「暴風雨」から市民の日常生活を守ってくれる、いわば「雨除け」のような公共空間としての役割を果たしていたのである。結局どちらの立場に依拠するとしても、我々は「地域市場」が有する「公共性」という性質を析出することができよう。

本稿の冒頭でも述べたように、「地域」と「コミュニティ」という言葉の使い分けは、経済学と社会学という学問における、それぞれの思考方法の違いに端を発していると考えられる。しかしながら現代社会において、「公共」の原理に拠って立つ、「ローカル」という空間領域としての「コミュニティ」の重要性が高まっているとするならば、従来のような学問分野ごとのタコツボ的な棲み分けは、最早意味をなさないだろう。これまで本稿が論じたように、「コミュニティ」と「地域市場」とは本来、「公共」と「私」という異なる原理に拠って立ち、前者は社会学によって、後者は経済学によって専ら論じられてきた領域でもある。しかしながら「公共」という原理から、「地域市場」の問題を語るができるとするならば、両者を統合的に理解する可能性への道が拓かれ、これからの「コミュニティ」論に一石を投じることができるかもしれない。

注

- 1) 拙稿「コロナ禍における『現代社会の諸問題』とは何か」、『青山スタンダード論集』、19、2024年、32頁（注7）。
- 2) 小川長「地域活性化とは何か—地域活性化の二面性—」、『地方自治研究』、28(1)、2013年、50-51頁。
- 3) 経済学の思考方法が、徹底的な個人主義に立脚しているという点については、たとえば、小塩隆士『経済学の思考軸』、ちくま新書、2024年、を参照。
- 4) 『新社会学辞典』、有斐閣、「社会学」の項目。
- 5) ELSTER, Jon, "Social Norms and Economic Theory", *Journal of Economic*

- Perspectives*, vol. 3, no. 4, 1989, p. 100; HOLLIS, Martin et al., *The Theory of Choice*, Blackwell Publishers, 1992, p. 63.
- 6) アマルティア・セン (大庭健ほか訳)『合理的な愚か者』、勁草書房、1989年、134頁。
なお、「他人への顧慮ゆえに」という文言は、訳者が補ったものである。
- 7) 『広辞苑 (第7版)』、岩波書店、「コミュニティ」の項目。ここでは、長音記号が付された表記になっている。
- 8) 園田恭一「『地域社会』と『共同社会』—コミュニティ概念の再検討を中心に—」、『社会学評論』、14(4)、1964年、47頁。
- 9) たとえば、山田浩之ほか『地域経済学入門 (第3版)』、有斐閣、2018年。
- 10) ロバート・L・ハイルブローナー (八木甫ほか訳)『入門経済思想史 世俗の思想家たち』、ちくま学芸文庫、2001年、24-25頁。
- 11) ロバート・ハイルブローナーほか (菅原歩訳)『経済社会の形成』ピアソン・エデュケーション、2009年、2頁。
- 12) この点については、多少付言が必要である。
アダム・スミスは『国富論』において、人間の生来的な「交換性向」が、他者が所有する財貨を少しでも多く獲得するため、自らが得意とする仕事に専心する人びとを生み出し、ひいては社会全体において分業 (職業の分化) が進展していった、と捉えている。アダム・スミス (山岡洋一訳)『国富論 (上)』、日本経済新聞出版社、2007年、18頁。他方で本稿は、Ⅲにおいて言及するように、人間の生来的な個性や能力の多様性が、社会全体において原初的に分業をもたらし、ひいては「交換性向」を有する人びとが生み出されることもあった、と捉えている。
- 13) 同書、66頁。
- 14) ハイルブローナーほか、前掲書、13-14頁。
- 15) カール・ポランニー (玉野井芳郎ほか訳)『人間の経済Ⅰ』、岩波書店、2005年、94頁。
日本語では「ポランニー」Polanyiは、「ポラニー」とも表記される。注22を参照。本稿は文献を引用する際、元の表記に従う。
- 16) 同書、91頁。
- 17) 同書、96頁。
- 18) ハイルブローナー、前掲書、28頁。
- 19) スミス、前掲書、16頁。
- 20) 伊藤元重『はじめての経済学 (下)』、日経文庫、2004年、67-70頁。
- 21) ポランニー、前掲書、156頁。
- 22) カール・ポランニー (野口建彦ほか訳)『大転換—市場社会の形成と崩壊—』、東洋経済新報社、2009年、104頁。
- 23) 同書、103-104頁。
- 24) ポランニー、前掲書、94頁。
- 25) 同書、180頁。
- 26) ポランニー、前掲書、115頁 (訳注)。
- 27) ポランニー、前掲書、182頁；カール・ポランニー (玉野井芳郎ほか訳)『人間の条件Ⅱ』、岩波書店、2005年、491-492頁。
- 28) ポランニー『人間Ⅰ』、164-170、251-254頁。
- 29) 同書、180-182頁。
- 30) ポランニー『人間Ⅱ』、410-412、497-498頁。
- 31) ポランニー『人間Ⅰ』、180-181頁。
- 32) ポランニー『人間Ⅱ』、356-360頁。
- 33) 同書、381-384頁。
- 34) ポランニー『人間Ⅰ』、164、253-254頁。
- 35) ポランニー『人間Ⅱ』、343-345頁。
- 36) ポランニー『人間Ⅰ』、170-171頁。
- 37) ポランニー『人間Ⅱ』、413-417頁。
- 38) ポランニー『人間Ⅰ』、228-232頁。
- 39) ポランニー、前掲書、第6章。
- 40) 山脇直司『公共哲学とは何か』、ちくま新書、2004年、28-31頁。
- 41) 同書、35-36頁。
- 42) 同書、18-19、35-36頁。
- 43) 広井良典『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書、2009年、94-96頁。ただし広井は、ポランニー『大転換』の用法に従って、「相互扶助」ではなく「互酬 (性)」という言葉を使っている。『大転換』の中には、「相互扶

- 助という互酬的な態度」reciprocating attitudes of mutual aidという一節が登場するが、「相互扶助」という言葉は、この1カ所でしか使われていない。ポラニー、前掲書、127頁。
- 44) センは、「共感」と「コミットメント」の違いについて、次のように述べている。「共感とは、他者への関心が直接に己れの厚生に影響を及ぼす場合に対応している。もし他人の苦悩を知ったことによってあなた自身が具合悪くなるとすれば、それは共感の一ケースである。他方、他人の苦悩を知ったことによってあなたの個人的な境遇が悪化したとは感じられないけれども、しかしあなたは他人が苦しむのを不正なことと考え、それをやめさせるために何かをする用意があるとすれば、それはコミットメントの一ケースである」。セン、前掲書、133頁。
- 45) 山脇直司『経済の倫理学』、丸善、2002年、74-75頁。
- 46) 同書、76-78頁。
- 47) 広井、前掲書、94-99頁。ただし広井や山崎が指摘するように、「コミュニティ」の中には地域性（地縁）ではなく、「ミッション（使命）」や「テーマ」を志向するタイプも存在する。広井、前掲書、21頁；山崎亮『コミュニティデザインの時代』、中公新書、2012年、14-22頁。
- 48) スミス、前掲書、18頁。
- 49) したがって、「コミットメント」の行き着く先が「共感」である、と図式化して捉えることも可能になってくる。
- 50) 拙稿「『地域を考えるための経済学』に関する一考察～『村の市場』と『公共性』～」、『青山学院大学コミュニティ人間科学部紀要』、5、2024年、8-9頁。
- 51) 大塚久雄『社会科学における人間』、岩波新書、1977年、153頁。
- 52) ポラニー、前掲書、102頁。
- 53) ポラニー『人間Ⅱ』、383、387頁。
- 54) ポラニー、前掲書、104、108頁。ただし本稿は、このようなポラニーの考え方を全面的に支持しているわけではない。前述した我が国の伝統的な歴史研究は、このような説を明確に退けている。たとえば、大塚久雄『欧州経済史』、岩波現代文庫、2001年、155-157頁、を参照。甚だ根拠のない物言いが許されるとすれば、筆者の考えは、「職業選択の自由」や所有権の観念といった、自由や権利がある程度浸透している社会においては、分業が社会的な広がりを持ち得るため、「地域市場」自体が外部に向かって拡大していく（すなわち、「ホモエコノミカス」が活躍するようになる）可能性が生まれる、といったようなものである。
- 55) ポラニー『人間Ⅱ』、356頁。
- 56) 同書、325-333、341-343頁。
- 57) 同書、301頁。
- 58) 同書、321-322頁。
- 59) 同書、299-301頁。
- 60) 同書、339-343頁。
- 61) 同書、413-419頁。

Economics and Local Market: “Personal and Community Interests”

Hajime AKITOMI (Aoyama Gakuin University)

This study investigates the generation process of local markets and its meaning from the standpoint of economics, instead of sociology. According to Heilbroner, societal management is measured based on “tradition”, “command” or “market.” Among them, the first two measures provide weight to “community interest,” whereas the last to “personal interest.” However, the origin of market is speculated to be associated with both interests.

From the perspective of modern public philosophy, combined with Heilbroner’s perspective, community is the public-common sphere in the local level, which reduces personal interest, and personal and community interests are balanced. By contrast, local markets should be the original private sphere. However, the origins of local markets can be traced back to not only personal but also community interests, and the public nature of local markets can be extracted. Community and local markets are usually supposed to be based on different spheres. However, these concepts suggest the possibility of integrated understanding across disciplines, for example, economics and sociology.

Keywords : economics, local market, sociology, community, public common